

事務事業評価表（一般事業）

1 事業名	福祉タクシー運行事業	コード	61114
-------	------------	-----	-------

2 担当部課	部等 健康福祉部	課等 社会福祉課	作成者 滝沢 修
--------	----------	----------	----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち		
		政 策	福祉の充実	施 策	地域福祉の推進
		予算科目	福祉タクシー運行事業費	業務委託	全部委託
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし
		根拠法令	岡谷市福祉タクシー運行利用条例		

●事業の内容（D0）

4 事業の概要等		*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	社会参加への促進を目指して、交通弱者の交通手段を確保する			
目的	対象者	80歳以上、要介護、身体障害者、知的障害者、精神障害者、特定疾患者		
	意 図	高齢者、障害者等の方々が地域とつながりを持ちながら、社会参加の促進を目指す		

5 事業の実施内容		*29年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
福祉タクシーは、継続的に調査分析を行なうとともに、利用者へのアンケート調査を実施するなど、利用実態の把握に努めた。				
・委託料：34,152,575円				
前年度の課題への対応	現行の車両借上げ方式の福祉タクシー制度については、台数に限りがありこみあう時間帯は予約がとりづらいことや、市外の利用ができないことに対する利用者からの改善要望もあり、さまざまな視点から見直しを実施した。			

6 指標の達成状況		*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度			
区 分	27年度	28年度	29年度	30年度（予算）	
① 活動指標（指標名）	福祉タクシー運行台数			単位	台
実績値	12	10	10		
*指標の説明					
② 成果指標（指標名）	福祉タクシー運行回数			単位	回
目標値	28,000	27,000	26,000	27,000	
実績値	25,360	21,484	20,791		
達成度	90.6%	79.6%	80.0%		
*指標の説明	運行回数による利用状況の把握				
*目標値の設定方法の説明	過去3年間の実績値を参考に設定				

7 ア) コストの推移

* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
① 直接事業費	41,354,950	34,086,236	34,172,015	35,402,000
経常経費	41,354,950	34,086,236	34,172,015	35,402,000
臨時的経費				
* 臨時的経費の説明				
区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
② 人件費	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
正規職員の人数(人)	0.25	0.25	0.25	0.25
③ 合計コスト(①+②)	43,354,950	36,086,236	36,172,015	37,402,000
前年度比		83.2%	100.2%	103.4%
財源				
一般財源	34,961,550	28,905,436	29,435,215	30,402,000
内訳 特定財源	8,393,400	7,180,800	6,736,800	7,000,000
* 特定財源の説明				
④ 活動一単位あたりコスト	3,612,913	3,608,624	3,617,202	
前年度比		99.9%	100.2%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名		27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金 等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

標準

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。		0
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

標準

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値 前年度比 96.8%	0
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値 達成度 80.0%	0

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること)	
	①利用券購入者数、運行回数、利用者数のいずれも減少しており、利用者増を図ることが課題である。 ②平成9年の事業開始以来20年を経過し、財政的な負担も当時に比べて増していることから、持続可能な交通弱者対策のあり方について、抜本的に見直す必要がある。	
改善方法	(上記の課題をふまえて30年度以降に実施する、具体的な改善の内容)	
	①乗合率を高めることで稼働率をたかめ、予約を取りやすくする。 ②初乗り料金補助制度への移行を含め、あらゆる視点からあり方を検討する。	
	改善開始時期	平成30年4月～

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による30年度の優先度 *H28年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	---	---